

「ものづくりの物語」プロジェクトにおける 地域連携

～学生にとっての意義を考える～

狩 野 晴 子

はじめに

障害者施設で作られる製品に対して、どのようなイメージを持っているのか学生に聞いたことがある。バザーでクッキーを購入した経験がある、市役所で販売しているパンを母親が買ってくるという学生もいたが、障害者施設自体に関わったことがなく、製品を販売していることも知らなかったという学生が大多数であった。製品にそのものに対しては、素朴で手作りの温かみはあるが、垢抜けないイメージがあり、学生が手に取り買うかと言われると、わざわざ買うまでのものではないという認識が多かった。しかし、現在の障害者の就労支援の現場では、魅力的な製品を作り売り上げを増やし、施設利用者の工賃金額を増加させることが大きな課題として取り組まれており、製品のクオリティも10年前とは劇的に変化している。実際に、授業内で学生に障害者施設で販売しているクッキーとパンを試食してもらったところ、多くの学生がその品質の高さに驚いていた。素材や味パッケージデザインなどにこだわり、一般の市場に流通している商品と比べても見劣りしない製品が作られているのだ。

この障害者施設で作られる製品と、その作り手である障害者や作られる場である障害者施設について、もっと学生や一般社会に知ってほしい、そのような思いが、この「ものづくりの物語」プロジェクトの出発点であった。そこから、学生を募り、特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センターの協力を得、研究計画をブラッシュアップし現在の形となった。現在進行中のプロジェクトであるため言及できることが限られているが、現時点までのプロジェクトを振り返り報告を行いたい。

本稿では、まず「ものづくりの物語」プロジェクトについて概観する。次にプロジェクトの遂行にあたり大学（学生）と地域の社会資源が実施した取り組みを地域連携の

視点から報告し、最後に、プロジェクトに参加した学生にとっての地域連携の意義について言及したい。

1. 「ものづくりの物語」プロジェクトの概要

「ものづくりの物語」プロジェクトとは、相模女子大学における2017年度特定研究助成費（C）の交付を受け実施している「障害者就労支援事業所における『ものづくりの物語』を通して地域をつなぐための基礎調査」の略称である。特定研究（C）は、本学が行っている「発想」と「地域貢献」について、これらの発展につながる研究に対して助成がなされる点、学生や地域住民を共同研究者に加えることができる点、この2点が大きな特徴である。本研究は、代表研究者である筆者に加え、共同研究者である特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センター所属吉川典子氏、相模女子大学4年生3名、2年生2名、合計7名によって、2017年4月から2018年3月までの1年間にわたる共同研究である。

本研究は、障害者施設で作られる「もの」とその作り手である障害者・支援スタッフ・ものが生み出される場を、学生を中心とした調査チームのフィルターを通して「ものづくりの物語」として紹介し、地域社会や地域住民とつなぐことを目的とする。それはつまり、障害に対する地域社会の理解を深め、ソーシャルインクルージョンを促進することでもある。なお、研究対象となる障害者施設は、就労支援を目的とするサービス提供事業所に留まらないことから、障害者が通い必要な支援を受ける施設という意味で障害者施設または施設と表記する。

すでに述べたように、障害者施設で作られる製品には非常に魅力的でストーリー性の高いものがある。例えば、埼玉県にある工房集で作られている透明の樹脂の中にカラフルな銅線で作られたボールをとじこめたアクセサリー「SAKURA HEART」は、常に指先をこすり合わせるように動かしている障害者の動作をその人の表現として捉え、形にしようと突き詰めた結果、生まれた製品である。「SAKURA HEART」という商品名には、作者であるさくらさんの手のひらからこぼれ落ちたさくらさんの気持ちという意味が込められている。障害者の存在を肯定し、ありのままの彼らの動作や表現に意味や価値を見出す過程の中で生まれたものである。しかし、障害者施設の製品は一般的な販売ルートにのらないため、広く社会に認知されにくい。話題に取り上げられることがあったとしても注目されるのは作品であり、制作過程や背景にある物語が注目されることは珍しく、これまで研究対象になることはなかった。だが、この物語こそが障害者施設で紡がれるナラティブストーリー（本人が語る本人の物語）である。

一方、障害者の就労支援をめぐる議論は、これまでいかに一般就労を促進するか、いかに福祉的就労における工賃を向上させるかに主眼が置かれ、官民一体となった「工賃倍増5か年計画」等の取り組みが行われてきた。また、地域生活支援に目を向ければ、グループホーム等の地域生活の場を用意し、地域で自立した生活が送れるよう各種サービスの整備が進められた。就労の場、生活の場は用意できた現在、課題となっているのは、ソーシャルサポートの役割を果たすインフォーマルな社会資源の活用である。つまり、地域住民や地域とのつながりを形成することが生活の質の向上に大きな影響を与えるのだが、社会的弱者と呼ばれる人たちは概して社会との結びつきが弱く、インフォーマルな社会資源に自らアクセスすることが難しい状況にある。また地域住民の側にも、障害の無理解から排除を生み出している構造もある。

そこで、本研究では障害者施設で生まれる「ものづくりの物語」に注目し、製品とともに紹介することで、障害者や障害者施設と地域をつなぎ、障害の理解を促し、障害者や施設職員と地域住民のつながりを構築することを目指す。また、その過程では、福祉から連想される「堅苦しさ」や「取っつきにくさ」を取り払うために、学生のもつ自由な発想力を活かし、若い女性や主婦層が興味を持てるプロデュース方法を心がけたい。

プロジェクトの実施方法は、次のとおりである。まず、学生が魅力を感じる製品を制作している障害者施設をピックアップし、障害者施設への訪問およびインタビュー調査を行う。インタビュー調査では、ガイドラインを作成し、半構造化インタビューを行う。調査対象者は、障害者施設の職員、障害当事者であり、製品にまつわるエピソードを中心に聞き取りを行う。インタビューの対象障害者施設は、学生自身がインターネット等を通して魅力を感じる商品を製作している障害者施設をピックアップし、その後よこはま地域福祉研究センターの助言、研究会での議論を経て7施設が選定された。次に、調査開始前にレポーター養成講座を開催し、共同研究者の学生の他一般市民の参加を募るようにした。講座を修了した者は、市民レポーターとして調査に参加することができる。これは、調査チームに市民を加えることで、調査段階からミクロレベルでの地域との繋がりを形成することを意図したからである。なお、調査チームは、教員1名、学生2名、市民レポーター1名の合計4名で構成される。共同研究者である学生が調査チームのまとめ役を担っている。

これらの調査結果は、インスタグラムを用いたSNS上での製品紹介、報告会の開催を通して地域社会・住民に還元する予定である。2017年11月より開始したインスタグラムは、調査で訪問した施設の製品を中心にその魅力を、「かわいい」「楽しい」「う

らしい」といったキーワードで写真とともに紹介し、身近なものとして広く社会に認知を呼び掛ける試みである。学生ならではのセンスと発信力を生かす取り組みとなることを期待している。報告会は、市民を対象とした調査結果の発表の場であると同時に、市民が障害者施設の製品や作り手と実際にふれあう機会を提供し、つながりを生む場として開催したいと考えている。

2. プロジェクトにおける連携の実際

本論に入る前に、本プロジェクトが大学で実施されるたような地域連携の中で、どこに位置するものの中のか、中塚・小田切による分類にしたがって、位置づけを明確にしておきたい。中塚と小田切は、大学における地域連携の実態について、その多様性を指摘している。現在、大学において取り組まれている地域連携は、従来理系の分野で取り組まれてきた産学連携の地域連携を意味する「伝統的な連携」と、現在文系学部を含めたほぼすべての分野で実施されている「新しい連携」に大別することができる。「伝統的な連携」で求められる大学の特性は高い専門性であるが、「新しい連携」では、「若者の拠点」としての大学の特性が求められおり、連携の原理が異なるという。そして、「新しい連携」は、さらに次の4つのタイプに大別される。まず、地域の農家や住民とともに、農作業やイベント行う活動タイプである「交流型」、次に、グループ単位での活動を計画的に行い地域の新しい価値発見を目指す「価値発見型」、3つ目は、地域の抱える課題に対して具体的な実践活動を通して解決を試みる「課題解決実践型」、最後が教員や大学院生が中心となり、専門知識を持って地域の課題の解決に貢献している「知識共有型」である。本プロジェクトは、前述の分類に沿って考えると「新しい連携」の中の「課題解決型」に位置づけられるだろう。

では、次にプロジェクトを遂行する中で生まれる様々な段階での連携について述べたいと思う。本プロジェクトは、大学、NPO法人、市民、障害者施設が関わっており、プロジェクトの進行段階によって関わり方も変化している。プロジェクトの企画段階では大学とNPO法人の二者間での連携が行われた。特定非営利活動法人よこはま地域福祉研究センターは、今日の地域福祉の問題改善を図り、発展を目指す民間団体である。2014年から障害者施設でのものづくりを支援する活動に取り組んできたよこはま地域福祉研究センターの実績に着目し、本プロジェクトに加わってもらえるよう協力を依頼した。

調査実施段階では、大学、NPO法人に加えて、訪問調査先の障害者施設、市民と連携をとった。市民とは、本プロジェクトに賛同し、レポーター養成講座を修了した

市民レポーターのことである。5名が参加を表明してくれたが、そのうち1名は学生、4名は障害者福祉に関する仕事に従事する就業者であったため、平日に実施する調査への参加は困難なケースもあった。実際に調査チームの一員として活動できた市民レポーターは3名であったが、市民レポーターが調査チームで果たした役割は非常に重要なものであった。それは、学生と異なる立場や視点から調査先をとらえることができるからである。市民レポーターの存在は、議論を活性化させ、深めることに貢献したと言えよう。障害者施設との連携については、残念ながら調査を依頼する側と受ける側という関係性以上に踏み込めなかったように思う。まだプロジェクトの推進途中であるため結論を出すのは早いが、各施設が持っている課題を十分に聞き取り、その課題解決をともに考えていくような丁寧な関わりが、次の展開として必要であると感じている。

プロジェクトの成果報告段階では、報告会の開催を企画している。報告会には、これまでの連携先に加えて一般市民や訪問調査先以外の障害者施設にも、参加を呼び掛ける予定である。これは、成果を多くの人に還元するというだけでなく、新たな連携に向けての種まきの意味がある。報告会に参加した障害者施設が、自身の施設のものづくりについて取り上げてほしいと声をあげたり、参加した市民が市民レポーターとして参加したいと名乗りを上げてくれることを期待している。以上のように、本プロジェクトではそれぞれの段階で多種多様な社会資源を活用、連携することを心掛けた。

3. 地域連携がプロジェクト参加学生にもたらしたもの

本来であれば本プロジェクトは「課題解決型」の地域連携であるため、地域の課題が解決できたかどうかが重要な評価の視点となる。しかし、その点についてはプロジェクト完了後に評価すべきであり、現時点での評価は困難である。そのため、本稿では本プロジェクトに参加した学生に焦点を当てて地域連携がもたらした意義について所感を述べたい。

プロジェクトに参加した学生にとっての意義は、①福祉現場のリアルを知る、②障害者観の変化、③“働く”意味の問い直し、④エンパワーメントの4点があげられるだろう。まず、①福祉現場のリアルを知る、とは文字通りそのままの意味である。プロジェクト開始時、学生の半数が障害者施設に足を運んだことがなかった。訪問経験のある学生はいたが、1度か2度の経験であり、ほとんど何も知らない状態であった。その学生たちにとって、現場を訪問する機会が得られることは、それだけでも意義が

あるが、加えてインタビュー調査という形式で訪問することによって、職員からはこれまでの経歴、利用者に対する思い、ものづくりと支援の楽しさと難しさなどが語られ、現場職員の熱意に触れられたことは、単なる現場見学ではできない経験であったと思う。現在2年生の学生は、「一人の利用者のことを、職員みんなで真剣に考えている姿がかっこいいと思った」といい、将来の就職先として障害者福祉の現場も考えるようになったそうである。すでに福祉現場への就職が決まっている4年生の学生にとっては、近い将来自分が働くであろう福祉現場の多様さを知る機会となった。福祉現場と一言でいっても、専門分野、施設種別、運営主体などによってその実態は千差万別である。他を知ることによって自らの就職先をより客観的にとらえることができるようになるだろう。一方、リアルを知ること、就職を避けそれ以外のかかわり方を選ぶ学生もいる。どの学生にとっても、重要であったのは福祉現場のリアルを知ることによって、自らがそれをどう受け止め、そこにどのように関与するのかを考える機会となったことである。関与の仕方は、学生個人の選択にゆだねられており、それぞれが自らと向き合う中で答えを出していけばよいことだろう。

次に②障害者観の変化について述べたい。既に述べたようにプロジェクトに参加した学生の多くは、障害者と関わる経験もまた少ない学生たちであった。「怖いと思ってはいけなく、やはりよくわからないから漠然と怖いイメージがあった」というある学生の発言のように、よくわからなくて怖いイメージを抱いている学生が多数派であった。なお、ここでいう怖いとは、恐ろしい存在という意味よりも、むしろ「意思疎通ができるか不安」、「できなかった場合相手を傷つけてしまわないか」、「話を続けられるだろうか」、「気まずさに耐えられるだろうか」、「よく知らないで関わって取り返しのつかないことが起きないだろうか」「予想外のことが起こったらどうしよう」というような不安を抱いており、関わるのが怖いという意味であった。しかし、数回の調査を経て利用者と接することで「怖い」イメージが払拭されたという。さらに、障害者と一緒に生きることに価値を見出すという変化もまた生まれていた。これは、接触によって障害者のステレオタイプが除去されたというだけではない。インタビュー調査を通して様々な障害者施設で語られた「障害者をありのまま受け入れ、そのユニークさやストレングスを生かしてものづくりや支援を行う」姿勢は、他者の目や評価を常に気にかけ、失敗するとやり直しがきかないすべり台社会で閉塞感や生きにくさを感じている学生に大きな感銘を与えただろう。ある施設の調査を終えた学生が、「世の中が全部この施設みたいだったらいいのに」と呟いていた姿が印象的であった。障害者を排除する社会はもろくて弱い社会であるという言葉があるように、生産

性の有無で能力が計られたり、人間の価値を決めようとする社会は誰にとっても生きづらい社会である。先ほどの学生の言葉は、それを実感したからこそこぼれた言葉ではないだろうか。今後、インクルーシブな社会の実現に向けて彼女たちの働きに期待したい。

そして③は、障害者の就労の現場を知ることを通して、自分にとっての“働く”ことの意味を学生自身がもう一度考え直すという意義がある。調査先の施設の多くは、障害者総合支援法に基づく就労継続支援A型事業所や就労継続支援B型事業所であり、福祉的就労の場である。就労継続支援A型事業所は、利用にあたり雇用契約を結ぶため最低賃金以上の給与が支払われる。しかし、就労継続支援B型事業所における生産活動は、あくまでも就労のための訓練という位置づけであるため、雇用契約は結ばれず、生産活動の収益から経費を差し引いた額を作業工賃として支払われる。厚生労働省の発表によれば、就労継続支援B型事業所の平成27年度平均工賃は1か月あたり15,033円であった。時間額にして193円である。平成18年度の平均工賃が12,222円であることから考えれば増加していると言えるが、それにしても生計を立てていくことは難しい金額である。働くことの意味を賃金だけに求めるのであれば、就労継続支援B型事業所での就労の魅力はほとんどないと言ってよいだろう。しかし、調査で訪れた就労継続支援B型事業所では、障害者が生き生きとやりがいを感じて働いていた。仕事を通して求められることに応えていくこと、自分らしさを表現すること、他者とつながること、社会の中で役割を果たすこと、喜んでもらえるものを作ることに精一杯取り組んでいた。その姿に触れることで、働く上で労働の対価である賃金は非常に重要なものであるが、それがすべてではないことを学生が実感し始めたように思う。そしてそれは、他人事ではなく自分事として学生自身の働き方や働く意味を見つめ直す機会となったのである。

最後は、④学生のエンパワーメントという点について触れたい。学生たちは、プロジェクトが進行するにつれて徐々に変化していった。当初は、内向的な性格の学生が多いこともあり、学生間の会話も少なく、まして共同研究者や市民レポーターと積極的に会話をする様子などはほぼ見られなかった。また、訪問調査先に依頼をする際は、事前に台本を作成して電話に臨み、メールを送る際は下書きを添削してほしいと教員に依頼がくるなど、不慣れな作業の連続に戸惑っている様子であった。依頼内容を適切に伝えられず、意図しない方向に話が進んでしまい、その場で訂正することもできずに持ち帰り、後日修正お願いの連絡をするということもあった。しかし、調査が進むにつれて、学生同士も打ち解け、訪問先への依頼、調査チーム内での連絡、報告書

の作成など実務をこなし、積極的にチームの中心を担うようになっていった。このような学生の変化は、やはり学内の教員との関わりだけでは生まれなかっただろう。第三者と関わり、試行錯誤しながら自身の能力を磨く中で自信が生まれていったのではないだろうか。

また、調査先はどれもみな好意的に学生の訪問を受け入れてくださり、学生ならではの意見を聞かせてほしいと助言を求められることもあった。このような調査先からの評価は、学生たちを勇気づけ自分たちにも福祉現場に貢献できることがあると自らの力を認識するために大きな役割を果たしたと言えよう。第三者の視点を通して、自らの潜在的な力を発見し、その力を活用する本プロジェクトにおける地域連携はまさに学生のエンパワーメントの過程そのものと言えるのではないだろうか。

おわりに

「ものづくりの物語」プロジェクトを通して、地域連携が学生に与える影響、その意義について若干の考察を行ったが、ここで述べたことは本プロジェクトに限ったことではなく、他の地域連携活動にも共通することではないだろうか。特に、学生のエンパワーメントに関しては、地域連携活動に関わった者であれば思い当たることあるだろう。学生のエンパワーメントという側面だけを取り上げても、教育活動の一環として取り組む意義のある活動であるが、学生へのメリットを強調するあまり地域連携の本来的な目的を見失ってはいけないと思う。

本稿では、学生にとっての地域連携の意義について焦点を当てて考察を行ったが、本来は連携先にとっての意義についても同時に検討する必要があっただろう。果たして連携先である障害者施設をエンパワーメントできたのか、自己満足の地域連携となっていないだろうか、そこに相互作用が生まれていたのだろうか、そのようなシビアナ視点をもってプロジェクトの終結まで学生とともに取り組んでいきたい。

【参考文献】

厚生労働省「平成27年度工賃（賃金）の実績について」2016年

http://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/hukushi_kaigo/shougaisahukushi/service/shurou.html

問いかけるアート編集委員会『問いかけるアート—工房集の挑戦』 さわらび舎 2017年

中塚雅也・小田切徳美「大学地域連携の実態と課題」『農村計画学会誌』第35巻第1号, 2016年